

南アルプス市 平成 24 年度 事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料 作成日 H 25 年 3 月 21 日作成

事務事業名	若草学校給食センター給食事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12082				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	新津 岳				
			所属担当	若草学校給食センター	担当者名	田中幹雄				
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	23	学校教育の充実		01	一般	10	05	03	030	03
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的的事业 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的的事业 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	学校給食法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 給食費を納入して頂き安心・安全栄養のバランスの取れた給食を提供する事業。給食日数は、最長日小学校198日 中学校最長日191日 1日平均1,468食を提供。小学校児童・教職員985名 中学校生徒・教職員483名(センター職員含む)小学校一食単価260円 月額徴収4,500円(1月まで概算月額で徴収し、2月に給食実日数確定後精算徴収を行う。)中学校一食単価300円 月額徴収5,100円(1月まで概算月額で徴収し、2月に給食実日数確定後精算徴収を行う。)地産地消の推進・地場産物の普及食育の指導等			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
			臨時職員賃金	20,979	賄材料費	79,617				
			普通旅費	6	医薬材料費	66				
			消耗品費	2,714	手数料	563				
			食糧費	10						
			印刷製本費	21	計	103,976				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	24年度活動実績 給食事業を理解して頂くためにPTAの試食会や食育・食教育の実施を行いながら農産物耕作者にも試食をして頂き地産地消の普及を得る 25年度活動予定 前年度同様に食育や食教育を中心に児童・生徒の施設見学また、地産地消を含む地場産物の提供により安心・安全な給食の提供。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:平均給食日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>イ:一日あたりの平均給食数</td><td>食</td></tr> <tr><td>ウ:試食回数</td><td>回</td></tr> </table>	名称	単位	ア:平均給食日数	日	イ:一日あたりの平均給食数	食	ウ:試食回数	回
名称	単位											
ア:平均給食日数	日											
イ:一日あたりの平均給食数	食											
ウ:試食回数	回											
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	児童・生徒・教職員・PTA父母・試食者	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:児童生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ:教職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ:試食参加者数</td><td>人</td></tr> </table>	名称	単位	ア:児童生徒数	人	イ:教職員数	人	ウ:試食参加者数	人
名称	単位											
ア:児童生徒数	人											
イ:教職員数	人											
ウ:試食参加者数	人											
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	栄養バランスの取れた給食を試食して頂きながら安心安全な地場産物の明確性を基本とし試食した給食アンケート結果を基に地産地消普及に理解して頂き拡大を図る。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:給食が美味しいと思った割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ:地産地消を理解する割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ:</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア:給食が美味しいと思った割合	%	イ:地産地消を理解する割合	%	ウ:	
名称	単位											
ア:給食が美味しいと思った割合	%											
イ:地産地消を理解する割合	%											
ウ:												
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	食事の場を通して教職員と児童生徒の相互の心のふれあいなど、心身ともに健全な発達と、農林畜産物の地産地消また、食への関心を高める。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:食育を理解した児童生徒の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ:</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア:食育を理解した児童生徒の割合	%	イ:			
名称	単位											
ア:食育を理解した児童生徒の割合	%											
イ:												

(2) 事業費・指標の推移	単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地芳債	千円							
		その他	千円	77,207	79,175	79,771	79,771	79,771	0	
		一般財源	千円	24,070	24,801	24,303	24,303	24,303	0	
	事業費計(A)	千円	101,277	103,976	104,074	104,074	104,074	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間	時間	2,952	2,952	2,952	2,952	2,952	0	
		人件費計(B)	千円	11,696	11,696	11,696	11,696	11,696	0	0
		(A)+(B)	千円	112,973	115,672	115,770	115,770	115,770	0	0
活動指標		ア:日	197.0	203.0	203.0	203.0	203.0	203.0		
	イ:食	1,474.0	1,468.0	1,494.0	1,494.0	1,494.0	1,494.0			
	ウ:回	15.0	28.0	30.0	30.0	30.0	30.0			
対象指標	ア:人	1,370.0	1,359.0	1,385.0	1,385.0	1,385.0	1,385.0			
	イ:人	104.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0			
	ウ:人	170.0	243.0	250.0	250.0	250.0	250.0			
成果指標	ア:%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	イ:%	65.0	70.0	75.0	80.0	90.0	100.0			
	ウ:%									
上位成果指標	ア:%	60.0	80.0	90.0	100.0	100.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	父母・町民各位より児童・生徒に給食実施要望があり昭和38年1月14日より完全給食開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか?また、今後の予測は?	栄養バランスの摂れた給食の実践及び地場産物を使用しての食に対する安心安全な食育の実施等。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	国・県等による地産地消の推進・食育及び食教育の実施を始めとする安心安全な地場産物の使用。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	給食材料で使用する全ての食品について野菜・肉・魚類は産地の記入をお願いし加工品や缶詰等は加工材料の産地及び加工場所また、アレルギー表等の提出をして頂いている。食育については、5項目の定義を制定し学校・PTAと連携しながら食育を進めている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	地産地消を進める上で農協・観光センターなどと協力して地元の農家を視察しながらより安心安全な食材を安く提供して頂き地元の野菜・果物を使用している。

事務事業名	若草学校給食センター給食事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安心安全な栄養のバランスの取れた給食の提供また、地元農産物の地産地消費及事業など。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 給食を賄うだけなら可能だが、食育・衛生・学校・地産地消・保健等を考えれば委ねることは不可能である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 現時点では、維持・継続していくことは全てにおいてギリギリの状態でありこれ以上の成果や意図を見出すためには人員の増員また予算の増額が必要であり苦しい財政事情を考えると現状維持が適切であり見直す余地は今のところなく再配置構想や同じ施設の統廃合が実現できれば見直しの余地も若干はあると思う。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 安心安全な栄養のバランスの取れた給食の提供には、施設の老朽化が著しいところを修理・修繕するのではなく統廃合を進め、予算の減少や無理な雇用の労働条件等が向上し衛生管理に一層注視でき安心な給食が提供できるものと思う。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 学校単位の給食事業のため統廃合してセンター方式を進めることにより人件費・維持管理費を削減できることは可能である。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 育ち盛りの児童生徒の心身共に健全な身体作りには欠かせない事業であり休止した場合の影響はかなり大であると思う。 学校給食法により昼食が義務付けられている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 決められた給食費の中で運営を行っているので事業費の削減は厳しいものである。仮に消耗品部分を削減したとしても衛生面や食中毒などの事故が心配である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 正職員は、給食事業及び施設維持管理事業を行っており、給食賄は調理員10名で運営しているため削減は困難である、人件費、労働人数の削減は一人ひとりの負担が増し健康面・労働面・衛生面に支障を及ぼすものであり、一人当たりの給食賄費は146食であり市内でもトップでありこれ以上の人件費削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 全ての児童・生徒・教職員・試食者から給食費を徴収して賄事業を行っているので公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	若草学校給食センターについては、老朽化のため、施設や設備及び調理機器等に不具合が生じてきており、他の施設との統廃合も視野に入れる中で検討していかねばならないと思う。 児童・生徒の増加と共に調理能力1,500食に対して配食数が限界に近づいて来ており今後の不安である。 施設の設備、調理機器の耐用年数と処理能力が限界に来ており今後の成り行きが不安で心配である。 今後新給食センター(仮称)南部学校給食センターを27年度中に稼働させ財政の圧迫や経済危機などに対応し安心・安全な給食を今以上に提供したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 地産地消及び地場産物の普及に行政・市民・農協・生産者と共に話し合いながら推進していく。 ② 各調理場(単独校)がウエット式であるため衛生管理基準に基づいた処置も必要である(施設の統廃合) ③ 市内2ヶ所に給食センターを設置し既存の白根給食センターと新設のセンターで財政の運営を円滑にする共に衛生管理基準の徹底に努め安心・安全な給食の提供を行いたい。	成果優先度評価結果 ⑩ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 若草地区は元来給食センターなので新規施設を設置しても父母の理解は得られ近代的な衛生管理の下での安心安全な給食は絶対条件だと思う。 ② 若草地区においては児童・生徒の増加が著しいので給食施設は早急に建設すべき事業だと思っているのでPTAにも理解して頂く。 ③ 地産地消や地場産物の普及に学校・父母がどれだけ理解してくれるかが課題であると同時に放射性物質も気になる場所であるが、放射性物質検査や食材検査を実施して安心安全な給食を提供したい。																						